

国民民主党 衆議院議員



長友しんじ

PRESS

長友しんじ事務所

〒882-0823 宮崎県延岡市中町2-2-20 2階  
TEL 0982-21-1118 ・ FAX 0982-20-2012

本会議で初登壇！「所得税法等改正案」について賛成討論

2月22日

衆議院本会議

目玉政策である賃上げ税制は、喫緊の課題！ 会派を代表して賛成の立場で討論



衆議院本会議にて、所得税法等の一部を改正する法律案に賛成の立場で討論しました。賃金を引き上げることは日本経済にとって喫緊の課題であり、国民民主党も先の衆議院総選挙では「給料が上がる経済」を公約に掲げました。減税があるからと賃金をあげる企業はなく、企業の生産性が向上しない限り、賃金はあがりません。

政府はガソリン補助金制度を実施していますが、現場のガソリンスタンドでは値下げは一部に限定され、価格の据え置きもしくは引き上げすら見られます。補助上限の引き上げを検討するなど政府も政策の不十分さを認識しています。そこで「トリガー条項の発動」が今こそ必要です。

本法案の狙いである、成長と分配の好循環及びカーボンニュートラルの実現に向けた改正案の内容は必ずしも十分なものとはいえないものの、わが党の政策と方向性において軌を一にするものであり、今後、わが党の提案を真摯に取り上げていただくことを前提に本法案に賛成するものです。このような我々の姿勢を、自信をもって堂々と国民の皆様に対して訴えていきます。

長友しんじ事務所の仲間が増えました♪



3月から東京事務所でお世話になっている小御門麗（こみかどれい）です。情熱改革へと突っ走る長友しんじの背中を見失わないよう注視しながら、サポートしていきたいと思っています。皆さんも一緒に走り出しましょう！

延岡事務所の菊池小百合（きくちさゆり）です。一日でも早く仕事を覚え、知識を身につけていきたいと思っています。そして、国民民主党のファンをどんどん増やしていけるよう、笑顔で頑張ります！



YouTube「うさぎとしんじ」配信してます →

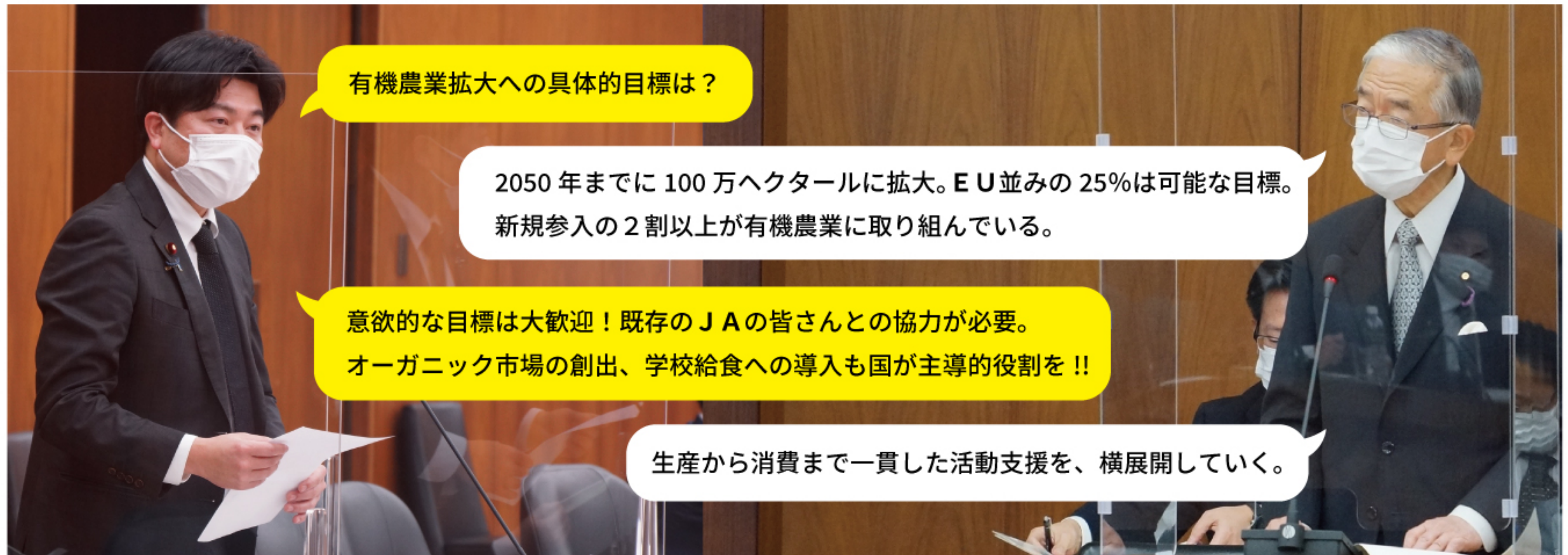


# 委員会本格始動、週2ペースで登板しています!!

3月2日

農林水産委員会 / 大臣所信に対する質疑

## 「みどりの食料システム戦略」はムーンショット！達成へ向けて協力していきたい



有機農業拡大への具体的目標は？

2050年までに100万ヘクタールに拡大。EU並みの25%は可能な目標。  
新規参入の2割以上が有機農業に取り組んでいる。

意欲的な目標は大歓迎！既存のJAの皆さんとの協力が必要。  
オーガニック市場の創出、学校給食への導入も国が主導的役割を!!

生産から消費まで一貫した活動支援を、横展開していく。

金子原二郎農林水産大臣は長崎ご出身

一方、化学農業・肥料を使わない有機農業は、慣行農業に比べ収量が落ちる可能性も指摘。国が掲げる食料自給率をカロリーベースで2030年までに45%にするという目標との整合性について問題提起しました。 [詳細は YouTubeチャンネル「うさぎとしんじ」をご覧ください。](#)

3月3日

沖縄及び北方問題に関する特別委員会 / 大臣所信に対する質疑

## 沖縄と宮崎には多くの共通点がある。我が国全体の縮図として諸問題に取り組みます



西銘恒三郎国務大臣は沖縄ご出身

にしめ  
西銘国務大臣の所信表明の中で、沖縄県の県民所得が全国最下位であること、子どもの相対的貧困が深刻であることが述べられました。その理由の一つは、母子家庭の出現率が高いこと。解決するためのサポート、支援についての具体的な施策が必要です。地元でフードバンクの理事をしており、子ども食堂等の支援もしている立場から、沖縄に関する予算で子ども食堂に関する運営や人件費についての支援計画を伺いました。政府から、子どもの居場所支援として人件費や経費も補助の対象として、しっかり支援しているところだと力強い回答を得ました。

また、沖縄は子育て中の女性の就業率が高く、必ずしも保育施設が十分でないため、就労を断念せざるをえない世帯も多くみられます。沖縄の子育て包括支援センターの整備が県民所得を上げることにつながると指摘しました。

にしめ  
政府、西銘大臣が唱える強い沖縄経済の実現提言のとりまとめを期待し、同じ九州の仲間として私も全力で取り組んでいきます。



3月7日

沖縄振興特措法改正案①

3月9日

沖縄振興特措法改正案②

## 沖縄復帰から50年の節目、沖縄の振興は真の地方創生

起業、創業、スタートアップに着目すると、沖縄の開業率は全国で1位です。その分析を内閣府に伺うと、沖縄の人々は起業家精神が旺盛であるとのこと。また、ある調査会社によると県民の幸福度1位は沖縄県という結果が出ています。経済指標に表れない沖縄の有するポジティブな面に着目することも、振興を進める重要な観点になりえるという政府の見解も共有できました。

沖縄には「結」という、小さな集落ごとの共同作業の制度が残っており、相互扶助の精神で成り立つコミュニティがあります。多くの日本人が求める「心の豊かさ」にも光をあて、未来を担う沖縄の子どもたちのキャリア教育に力を入れることが課題解決につながると考えます。本委員会で、沖縄の振興については、様々な課題があることが浮き彫りになりました。一つの省庁では到底解決できない課題ばかりですが、その調整に前向きに努力するのが内閣府の役割であり、この特別委員会の設置意義を感じながら、議論を重ねます。

